

## 中国・東アジアの経済関係と日本

2011年7月20日

大西康雄

以下に掲載する文章は、平成23年度政策提言研究「中国・インドの台頭と東アジアの変容」第3回研究会（2011年7月20日開催）における報告内容を要約したものです。

本研究会で分析をめざしている「中国の台頭」の内実を明らかにするには、中国と、日本を含む東アジアの経済関係の変遷を整理しておく必要がある。ここではASEANと日本に焦点をあてる。まず、中国の経済発展がASEANの経済発展にどのような影響を与えたのかをみる。ついで、相互の経済関係が深まる中でACFTA（ASEAN中国自由貿易協定）が締結されるに至ったがその特徴について述べる。さらに、中国の対外経済活動（海外投資、海外援助）についてASEANを中心に概観し、最後に視点を改めて、日本の立場から対中国・対ASEAN経済関係の現状を一瞥し、日本の東アジアにおける立ち位置を確認してみたい。

## 1. 東アジア国際分業の中の中国とASEAN

経済分野における中国の台頭は、中国が、改革・開放政策の開始（1980年～）によって東アジアに成立していた「日本・（東）アジア・欧米」三角貿易構造に取り込まれることから始まった。三角貿易構造は、（1）日本が主要部品・中間財を東アジアに供給し、（2）（東）アジア内部で部品・中間財を相互にやり取りする産業内貿易を通じて製造された最終消費財が、日本経由であるいは直接に（3）米国、欧州を中心に輸出される、というものである。中国は（2）のリンクに組み込まれたが、急速にASEANに取って代わり「世界の工場」の地位を確保する。

この代替プロセスは、貿易と投資の変化から確認できる。たとえば、日本の主要貿易相手国を見ると、1980年から2009年にかけてASEANのシェアがほぼ14%で変わらなかったのに対し、中国が3.5%から20.5%に急増している。米欧の合計シェアは当初30.6%、2000年には39.8%あったが、その後25.3%に減少した。これは、2000年以降、日本から欧米への直接輸出が中国経由の輸出にシフトしたこと、さらには中国国内市場向け輸出が増加したことを反映したものであろう。同時期のASEANの主要貿易相手国を見ると、日本が25.9%から10.4%と半減以下となり、代わって中国が1.8%から11.7%に急増。ASEAN域内も15.9%から24.3%に増加、米欧の合計シェアは28.4%から20.9%に減少している。

次に、域外からASEAN、中国へのFDI（外国直接投資：国際収支ベース）を見ると、当初はASEAN向けが多かったが、中国の改革・開放政策の分岐点となった1992年（この年、鄧小平がいわゆる「南巡講話」を発し、改革・開放の後戻りはないことを確定付けた）を境に中国向けがASEANを抜き、以後、2004年頃まで両者の差は縮まらなかったことがわかる。

以上の事実だけを見ると、中国の台頭がASEANの発展を阻んだかの印象があるが、実際には、同時に東アジア域内の貿易全体が拡大し、かつその構造も高度化したことを見逃すべきではない。

経済産業省が IMF 統計を用いて行った分析では、上記期間にほぼ重なる 1980～2005 年の間に、東アジアの域内貿易比率は 35.7%から 55.8%と NAFTA（北米自由貿易協定）の 43%を超え、EU（25 カ国）62.1%に迫っている。貿易構造面でも、東アジアは上述した三角貿易構造の影響で最終財貿易の域内貿易比率が低かった（1980 年 40%前後）が、これが 2005 年には 50%を超え、EU（25 カ国）の 60%強に近づいている。

中国と ASEAN の経済関係の現状を中国の貿易構造から見てみよう。「貿易特化係数」【（輸出－輸入）／（輸出＋輸入）】で示され、各製品の競争力の強さを示す】を物差しとすると、中国貿易の特化係数は、1980 年代の改革・開放当初は発展途上国型（すなわち、特化係数の大きい順に一次産品＞一般製品＞機械類）であったが、1992 年頃から未成熟 NIE s 型（一般製品＞一次産品＞機械類）となり、1999 年以降は成熟 NIE s 型（一般製品＞機械類＞一次産品）となっている。現在の中国は先進 ASEAN に伍している段階だと評価できる。

## 2. 中国と ASEAN の FTA 戦略

2010 年 1 月、ACFTA（ASEAN 中国 FTA）が始動した。両者が同枠組み合意に調印したのが 2002 年 11 月であり、7 年余の日時を要したことになる。現在でこそ ACFTA は必然の産物であるかのように思われるが、2000 年頃の状況はまったく異なっていた。東アジアの経済統合の将来を展望する上で、当時を振り返っておくことにも意味があろう。

まず、ASEAN 側からすると、AFTA（ASEAN 自由貿易地域）の実現こそが当時最優先の課題であった。その代表的なスキームである CEPT（Common Effective Preferential Tariff）は、域内の関税全体を 0～5%水準に引き下げようとするもので、2005 年 6 月に先進 ASEAN6 カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）の間で 98.4%の品目について実現している。このほかに AICO（ASEAN 産業協カスキーム）や AFAS（サービスに関する ASEAN 枠組み協定）など多様なスキームを通じて経済財統合の実を挙げることが目指されていた。加えて、当時の ASEAN では、対外貿易や FDI の誘致においてライバル関係にある中国を「脅威」とする見方のほうが強かった。

他方、中国の側にしても、2000 年当時の最大の課題は WTO（世界貿易機関）加盟であった。その実現は 2001 年 12 月のことであり、それ以前には、周辺国との個別の貿易協定に目配りする余裕はなかったといえる。また、中国外交は伝統的に二国間協議を重視し、多国間協議を忌避する傾向がある。ASEAN という多国間協議体との交渉は、こうした性向もあってなかなか取り組まれなかった。

状況を変えるきっかけとなったのは、「ASEAN+3」サミットであった。時あたかも WTO 加盟のメドをつけた中国は、2000 年、2001 年の同サミットで、「ASEAN 中国 FTA の 2010 年までの実現」を呼びかけ、「昆明～バンコク道路」、「パンアジア鉄道」などの具体的協力プロジェクトを提案するなど積極姿勢に転じた。

ASEAN の側でも、こうした中国の働きかけに加え、WTO 加盟を果たし目覚ましい経済発展を遂げる中国に対して、「脅威ではなくチャンス」と捉える見方が強まったことから交渉が開始され、2002 年 11 月には ACFTA に向けた枠組み合意にこぎつけた。なお、2000～2005 年頃の両者の経済関係

や FTA 戦略の実態については、拙編『中国・ASEAN 経済関係の新展開』（アジア経済研究所、2006 年）において、詳しく分析している。

同合意では、全品目を「ノーマルトラック」と「センシティブトラック」（一部はさらに「高度センシティブトラック」）に分け、ノーマルトラック品目の関税を規定年（ASEAN 6 は 2010 年、CLMV＝インドシナ諸国は 2015 年）までに撤廃する、としている。ノーマルトラック品目の貿易額は全体の 90% に達しており、CLMV を別扱いとしているものの、GATT24 条に整合した「厳格な FTA」といえる。

そして、両者は、合意達成後も、農産物（HSコード 1～8）の関税引き下げを先行させる、いわゆる「アーリーハーベスト」を 2004 年 1 月から実施、2005 年 7 月からは鉱工業製品など約 7000 品目の関税引き下げを開始するなど FTA 実現の機運維持に努力し、2010 年 1 月を迎えたのである。

ACFTA の効果は大きい。先に、改革・開放の本格化とともに对中国 FDI が対 ASEAN を超え、その後両者の差が開いたことを指摘したが、2005 年の ACFTA の関税引き下げ開始とともに対 ASEAN の FDI が増加し、中国に迫る趨勢を見せた。2008 年秋のリーマンショックにより FDI は両者とも激減したが、ACFTA の発足後、両者間の貿易、FDI はともに急増した。2010 年の中国の対 ASEAN 輸出は対前年比で 30% 増（リーマンショック前の 2008 年比 21% 増）、同輸入は 45% 増（同 32% 増）、ASEAN は中国にとって第 4 位の輸出相手、第 3 位の輸入相手となった。FDI は、ASEAN の対中投資が 63.2 億ドル（前年比 35% 増）、中国の対 ASEAN 投資は 25.7 億ドル（同 42.7% 増）で、前者の数字は日本の投資額 42 億ドルを大きく凌駕している。

### 3. 中国の FDI と対外援助

中国の対外的影響力を測る物差しとしてその FDI と海外援助の概要をみておこう。中国が FDI 統計を発表するようになったのは 2002 年だが、同年 27 億ドルだった FDI は年によって倍々ゲームの勢いで増加し、2010 年には 590 億ドルとなった。2009 年末時点の累積投資額は 2457.5 億ドルである。途上国として最大の投資ドナー国であり、現在の趨勢からして、この額が国内向け FDI（2010 年 1057 億ドル）に追いつく日もそう遠くないと思われる。

累積ベースでその仕向け先を見ると、アジアが 75.5%（うち香港 66.9%）と圧倒的で次いでラテンアメリカ 12.4%。これらタックスヘブンを向け投資のほとんどはさらに第三国にむかっただけで、追跡して分析する必要があるが、うち ASEAN 向けは 3.51% と中国の投資・海外援助重点地域のアフリカ 3.8% に迫る規模となっている。

ASEAN 向け投資の業種別内訳は、シェアが多い順に、(1) 電力・ガス・上水道 19.4%、(2) 卸売・小売 17.1%、(3) 製造業 15.5%、(4) リース・ビジネスサービス 10.9%、(5) 探鉱 9.5% などとなっており、製造業向け投資よりもサービス産業向けや資源向けの投資が目立つ。報道によれば、2010 年末の累計投資額は 100 億ドルを超えた。

次に対外援助を見よう。中国は DAC（開発援助委員会）に属しておらず、その実態を捉えることは容易でない。4 月に初めて発表された『中国の対外援助』から得られる概観は、2009 年末の累積援助額 2569.9 億元（現在レート換算で約 375 億ドル）、うち無償援助 1062 億元、無利息借款 765.4 億元、優遇借款 735.5 億元。供与先の中心はアフリカ（シェア 45.7%）、アジア（同 32.8%）となっている。次に中央財政支出の「対外援助」の項を見ると 2009 年 132.96 億元（19.46 億ド

ル)である。同年の日本のODAは94.57億ドル、アフリカ向けが23.1%、アジア向け36.5%だった。

中国の対外援助を評価する場合に無視できないのが、「対外経済合作(経済協力)」である。具体的には「建設請負、労務提供、設計コンサルティング」などで、純然たる政府援助の枠組みと市場取引の枠組みの双方にまたがった経済活動であり、金額的には2009年に1337億ドル(同年の対外援助支出の69倍)と巨額である。中国の援助プロジェクトで、実際の建設やオペレーションを担っているのは中国企業(ほとんどは国有企業)だが、「対外経済合作」においては、中国企業が中国政府による優遇借款などの資金サポートを得、また他国のドナー、金融市場から資金調達しつつ投資、貿易を行う。こうした活動は、中国からすると、資金的な余裕が乏しい中で自国にも裨益する方式として多用されてきたわけだが、被援助国から見ると「援助」(の一環)と受け取られており、中国の外交的影響力を支えていると評価できよう。ただ、こうしたやり方は、「中国の援助プロジェクトは、実行主体が中国企業、労働者は中国からの派遣であり、被援助国が得る経済的果実はごく小さい」という批判を生む原因ともなっている。

#### 4. 日本と東アジア

冒頭で述べたように、中国は「日本・(東)アジア・欧米」三角貿易の中で「世界の工場」の地位を確保した。日本側からこのプロセスを見ると、当初の対中貿易は「日本から中間財・部品を輸出し、中国でこれを組み立てて日本に輸入、日本から欧米市場向けに完成品を輸出する」という「持ち帰り型」=垂直分業関係であったが、その後、日本が次第に川上部門を中国に移転する投資を行い、加えて中国地場企業が成長してくるにつれて、両者間の分業関係は高度化した。2010年の品目別輸出入構造(対中輸出、輸入シェア)を見ると、電気機器(23.5%、25.9%)、一般機械(22.4%、16.8%)で、細目を見ると相互に製品・部品をやり取りする水平分業関係となっている。

次にFDIをみると、日本の投資先としては、アメリカが1位を占め続けているものの中国が2位となっており、そのシェアも16.2%対12.6%と接近してきている(2010年日本財務省統計)。投資業種別では、依然として製造業が7割前後と太宗を占めるが、最近是非製造業の比率が高まってきている。この傾向が続くか否かについて即断はできないが、報告者(大西)が上海に駐在した3年間(2008年春~2011年春)に、上海での日本企業の新規投資の7割は非製造業部門であった。JETROの調査『2010年度在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査』からも、日本企業が中国を見る視線が「工場=生産基地」から「市場」へとシフトしつつあることが確認できる。日中経済関係は日本の対中国依存が深まる方向で進んでいるといえる。

貿易総額において2004年(輸入は2003年、輸出は2009年)以降、中国は日本にとって最大の貿易相手国で、「代替の利かない」パートナーである。それは間違いないが、今後の日本の立ち位置を考える上で、無視できない動向も出てきている。まず、中国側から見た日本の重要性は相対的に低下している。貿易額で見て、日本はEU、アメリカに次ぐ第3位であり、金額ベースではASEANがすぐ後ろに迫っている。日本の対中国FDIは先進国の中では最も多いが、シェアは4~5%である。多いときには年10億ドル超に達した円借款も今はない。

他方、日本企業の視線で見た中国は、製造基地としての魅力が低下している。労働紛争が頻発、労賃が急上昇していることに加え、2010年9月の尖閣諸島問題とそれに引き続いた突然のレアアース輸出規制、日本企業職員の拘束、など予測できない政治的リスクが存在するからだ。また、ACFTAなどによって東アジア全体の経済統合度が進み、事業展開の選択肢は広がっている。日本の対ASEAN、対中国FDI（国際収支ベース）の動向を見ると、2003～05年は対中国投資が対ASEANを上回っていたが、ACFTAによる関税引き下げが開始された2005年頃を境に対ASEAN投資が増え、2009年には中国69億ドル、ASEAN70億ドルと拮抗している。ちなみに同年の対全世界投資は746.5億ドルで中国のシェアは9.2%、ASEAN9.4%だった。

長年にわたる海外投資の結果、日本はアジア域内に大規模な産業集積を形成してきた。日本銀行統計で日本の2010年末における対アジアFDI残高を見ると、2168億ドル（統計数値は円表示のため、同年の為替レートで米ドル換算）。うちASEAN6カ国921億ドル、中国678億ドルである。上述したFDIの動向は、各種のFTA網を前提に各業種、企業レベルで進むアジア域内での国際分業再編を反映していると思われるが、今後、この動きは強まろう。東日本大震災は、全世界やアジアに広がる製造業のサプライチェーンの中で、日本が占める役割の大きさを再認識させるきっかけとなった。日本政府のイニシアチブが弱いことは残念だが、こうした再編の中で日本（企業）が主導性を発揮するための条件は既に整っているのである。

(2011年7月)